

地震保険研究 5

大規模地震危険に関する 消費者意識調査

平成16年7月

損害保険料率算出機構

はじめに

近年，東海地震に代表される大規模地震災害について社会の関心が非常に高まっている．平成7年に発生した阪神・淡路大震災以降，政府においてはさまざまな震災対策の推進が図られている．また，政府による地震発生可能性の評価も進んできており，東海地震はいつ発生してもおかしくないとされ，東南海・南海地震は今世紀前半での発生が懸念されている．さらに，気象庁により発表される東海地震関連情報についても，平成16年1月から新体系での運用が開始されている．

本書にまとめたアンケート調査は，大規模地震を含む地震危険に対する一般消費者の意識・行動を知ることがを目的として全国を対象に実施したものである．そのため，消費者の地震リスク意識や地震災害への備えの現状，東海地震についての意識，地震リスク意識と地震保険加入の関連，地震保険の認知度などを調査した．

本書が所期の目的の達成はもとより，災害に対する意識の喚起に繋がることを願うとともに，防災や保険など災害に係る分野において参考資料となれば幸甚である．

平成16年7月
損害保険料率算出機構

目 次

第Ⅰ章 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の概要	1
3. 本報告書における用語等について	3
第Ⅱ章 調査結果	5
1. 住まいの損害保険(火災保険, 地震保険)の加入状況	5
2. 回答者の属性	6
(1) 回答者の年齢	6
(2) 回答者の性別	7
(3) 回答者の未既婚	7
(4) 回答者の職業	8
(5) 回答者世帯の同居人数	9
(6) 回答者世帯の災害弱者の有無	9
3. 回答者の居住する住居建物の属性	10
(1) 住宅の種類(専用住宅・併用住宅)	10
(2) 建物形態	11
(3) 建物構造	12
(4) 建築時期	13
(5) 建物の高さ(階数)	14
(6) 延床面積・専有面積	15
(7) 建物の評価額	16
(8) 建物購入時の融資の有無	17
4. 地震リスクについて	18
4-1. 地震リスク意識	18
(1) 災害別の住居建物被災危険度意識	18

(2) 地震および台風による住居建物被災可能性意識	20
(3) 住居建物所在地の地盤認識	23
(4) 住居建物所在地の建物密集度合いの認識	24
(5) 居住地域での大地震発生可能性の意識	26
(6) 大地震発生時の予想被害	27
(7) 地震による被災経験と被害状況	32
4-2. 地震防災・復旧意識	34
(1) 大地震に対する備えの現状	34
(2) 家具類の固定による転倒防止措置の現状	35
(3) 建物被災時の再築・修繕費用の工面方法	38
(4) 居住地域に大地震発生警告があった場合にとる備え	39
(5) 住居建物の耐震診断および耐震改修(補強)工事	40
(6) 住居建物の住宅性能評価(住宅性能表示制度)	46
5. 東海地震について	47
5-1. 東海地震のリスク意識	47
(1) 東海地震への関心度	47
(2) 東海地震の発生可能性の意識	48
(3) 東海地震の予知可能性の意識	50
(4) 東海地震防災対策強化地域の認知	51
(5) 気象庁から発表される東海地震の発生危険性情報の認知	53
5-2. 東海地震の発生危険性情報への対応	55
(1) 情報発表時・地震発生後にとる備え	57
(2) 住民がとる備えの変化	61
6. 地震保険について	63
6-1. 地震保険制度	63
(1) 地震保険の制度内容の認知	63
(2) 地震保険の必要性の意識	67
6-2. 地震保険の保険料	68
(1) 保険料の印象	68
(2) 保険料が高いと思う理由	70
6-3. 地震保険加入者	71
(1) 地震保険の加入時期	71
(2) 地震保険を知ったきっかけ	71

(3) 加入の経緯	71
(4) 加入の理由	72
(5) 家財の地震保険に未加入の理由	73
6-4. 地震保険非加入者	74
(1) 地震保険の認知	74
(2) 地震保険を知ったきっかけ	74
(3) 過去に加入を検討したことがあるか	75
(4) 地震保険に加入していない理由	76
参考文献	77
付録1. 地震保険加入者調査 調査票	79
付録2. 地震保険非加入者調査 調査票	95